

3月4日、5日の2日間、代表質問が行われました。
代表質問は、4人以上の所属議員を有する会派が行います。
代表質問を行った5会派の主な質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問を含め行われた本会議の様子は
インターネット録画中継(VOD)からご覧いただけます。
http://www.city.shizuoka.jp/000_000269.html

27年度予算編成

公明党 静岡市議会

質問 予算編成に当たり、“安心・元気・未来”の3つを柱とする公明党静岡市議会の都市ビジョンを基にした要望をどう反映したか問う。

答弁 3次総のスタートに当たり、その着実な推進を念頭に「『創造する力』による『都市の発展』」と「『つなげる力』による『暮らしの充実』」という2つの政策群に重点配分し予算編成した。

「未来」の分野では、駿府城公園エリアの整備の推進や「二峠六宿」(東海道歴史街道)の整備など本市の歴史・文化・芸術資源を活用した観光戦略の推進と、海洋文化の拠点づくり、賑わい創出や回遊性向上などによる清水港ウォーターフロントの活性化と整備に取り組んでいく。

「元気」の分野では、保育受入枠の拡大や子どもの貧困対策など、静岡型子ども子育て支援を推進する。特に要望にもある放課後児童クラブは、開設時間を午後7時まで延長することで幼児期から学童期まで充実した支援を行う。

「安心」の分野では、津波避難施設整備や危機管理体制強化、緊急情報防災ラジオの普及促進、浸水



土砂災害対策の拡充等を実施していく。

その他の質問

市長の政治姿勢、連携中枢都市圏、台風18号・19号における災害復旧の進捗、国内観光客誘致の取組、農業振興計画、社会保障・税番号制度、中山間地域のバス路線網再編の取組状況、環境基本計画、都市計画道路の見直しの取組状況、東京オリンピック・パラリンピックの活用、教育振興基本計画など

教員数の確保と労働条件の改善

日本共産党 静岡市議会議員団

質問 静岡式35人学級により教員不足が生じているが、市単独で教員を増やしてはどうか。また、教員の長時間、時間外労働を減らす対策には、どのように取り組んでいるか。

答弁 ①静岡式35人学級は県の施策であること②本来その財源は国や県で措置すべきであること③市費による教員の雇用が財政的に大きな負担となることから、新たに市単独で教員を雇う考えはない。

なお、級外教員の減に対応するため、25年度から、教員がいじめや不登校等に対処する際に、代わりに授業を行う非常勤講師を市費で雇用し、学校に配置する事業を実施している。

教員の長時間、時間外労働の軽減策としては、学校に対し、行事や会議の精選、部活動における活動日数の適正化、定時退勤日等の実施を指導してきた。また、生徒指導を補佐する非常勤講師の市費による配置や調査依頼文書の削減を行っている。さらに、中学校教員については、時間外労働の主な原因である部活動指導の負担軽減のため、27年度



は部活動指導員を20名増員し、140人を配置する予定である。

その他の質問

田辺市政4年間の総括、児童・生徒への平和教育、認定こども園、浸水対策推進プラン、市営住宅整備計画、再生可能エネルギーの普及、受益者負担金、中小企業振興策、静岡病院の地方独立行政法人化、国民健康保険制度、介護保険制度、農林水産振興、区役所の機能強化、中央新幹線建設事業の進捗状況など

市民満足度調査による評価

静翔会

質問 市民満足度調査において、市長が1期4年間で力を入れてきた「世界に輝く静岡」「MICEの推進」への評価が低い理由をどのように考えているか。

答弁 本市に対する好感度や満足度は、中長期的な経年変化を把握することが重要であると考えている。

そこで、目指す都市像に近づけていくため、継続して市民満足度調査を行い、市政に反映させている。

なお、これらの評価が低かった理由は、「家康公顕彰400年祭」「静岡マラソン」に国際的イメージを抱きにくかったことが考えられる。一方、国内外の人々によく知られている都市だと思ふ市民の割合は上昇傾向にあり、勇気づけられている。

今後は、市民の皆さんの雰囲気盛り上げていくため、27年度からは観光交流文化局を設置し、「日本・スペインシンポジウム」の開催や「G8サミット関係閣僚会合」の誘致をはじめ、国際会議や大規模イベントの誘致に全力で取り組んでいく。



その他の質問

市職員としての外部人材の活用、オープンデータ、補助金事業の見直し、駿府城再建、東静岡市有地の活用策、大谷・小鹿地区のまちづくり、三保松原ビジターセンター、静岡式35人学級、教員サポート、CSR表彰制度、みどり条例、都市公園の活用、津波浸水想定区域での対応、津波避難マップの活用など

質疑

質疑とは・・・
提案された議案に対して疑問や不明確な点をただす発言のこと。

平成26年度静岡市一般会計補正予算案について、3月9日の本会議で質疑を行いました。その一部を抜粋してお知らせします。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

質問 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の申請手続きはどのように行うのか。

答弁 本交付金は、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策を対象とする「地域消費喚起・生活支援型」と、まち・ひと・しごとの創生に向けた総合戦略の先行実施事業を対象とする「地方創生先行型」の2つのタイプがある。

交付金の申請に当たっては、タイプごとに事業の概要や目的、経費、実施期間、成果指標とその効果検証方法を記載した実施計画を策定し、内閣府あて提出することになっている。

質問 地方創生先行型の各事業ではどのような成果指標を設定しているか。

答弁 南アルプスエコパークを生かした交流人口拡大事業では、27年度の井川地区内施設入込客数を25年度比2.3%増の16万4千人に設定している。

官民連携による消費税免税店拡大とインバウンド観光推進事業では、27年度の市内外国人宿泊客数を25年度比18%増の2万9,500人に設定している。

新たに実施する空き家バンク構築・活用事業では、登録数200件を設定している。

また、事業実施後は、今後設置する有識者会議「静岡市創生会議」で評価、検証を行う予定である。

※インバウンド(inbound)・・・日本を訪れる外国人旅行者。